

平成 26 年度 記者懇談会（第 1 回）の記録

日 時 平成 26 年 4 月 24 日（木）午後 2 時 30 分

場 所 市長応接室

記者数 9 人

同席者 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、企画財政部長、健康福祉部長、
環境部長、建設部長

- 次 第
- 1 平成 26 年度 上半期工事発注計画について
 - 2 クリーン・グリーン作戦 2014 の開催について
 - 3 平成 25 年度 除排雪事業について
 - 4 融雪期の街路樹、公園の施設点検状況について
 - 5 認知症サポーターの養成について
 - 6 その他について

1 平成 26 年度 上半期工事発注計画について

説明内容

（市長）

最初に「平成 26 年度工事発注計画について」でございます。

4 月 17 日に内閣府が発表いたしました月例経済報告によれば「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる」という基調判断が示されているところであります。

また、北海道の経済動向につきましては、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかに増加している中で、雇用・所得環境も改善していることを背景に、緩やかに回復してきており、直近の地域経済報告におきましても、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復しているとされており、しかし岩見沢市の経済情勢は依然として厳しい状況が続くもの、というふうに予想している次第でございます。

このような状況を踏まえた中で岩見沢市は、地域経済の活力を維持するため、また地域の雇用対策といった観点からも、市民生活の基盤を支えます公共事業に係る予算を積極的に確保させていただいております。

はじめに工事費について、でございます。国の「好循環実現のための経済対策」に沿った平成 25 年度補正予算と、平成 26 年度当初予算を合わせた中で、投資的経費を確保しておりますが、その予算のうち、今年度発注を予定する工事費については、一般会計、特別会計ならびに企業会計を合わせまして、約 79 億 4,200 万円となっております。

その内訳でございますが、一般会計は約 60 億 500 万円、特別会計は約 300 万円、企業会計は約 15 億 8,500 万円。昨年度の予算の繰越予算分 3 億 4,900 万円のうち、上半期の早期に発注を予定する工事は、約 2 億 1,100 万円とし、平成 25 年度 103 億 2,600 万円と比較いたしまして、約 23 億 8,400 万円、23.1%の減少となっております。

この発注工事の特徴でございますが、前年度に引き続き、環境部門、学校教育部門などの発注工事費が多くなっており、環境部門では、新ごみ処分場の建設費 33 億円や緑が丘霊園の造成事業 2 億円、学校教育部門については、志文小学校の校舎と屋内体育館の改築整備費 13 億円、志文児童館の耐震改修工事 5,000 万円などを予定しているところでございます。

なお、当初発注予定額は、前年度と比較いたしますと大幅な減となっておりますが、3 か年事業として実施しております新ごみ処分場に係る工事費が約 12 億円の減、先月完成いたしました精米施設の建設工事費が約 11 億 9,000 万円の減、その影響を除きますと、前年度とほぼ同程度の予算規模となっている状況でございます。

次に、上半期の工事発注率であります。今年度につきましても地域経済の活性化の観点から、できうる限り早期の発注に努めるものとし、4 月から 9 月まで上半期に発注する工事費の目標額は、設計額ベースでございますが、総額約 72 億 7,000 万円、工事発注率 91.5%を目標としたところでございます。

この発注率は、平成 25 年度の目標値 95.9%と比較いたしますと、4.4 ポイントの減でございますが、平成 25 年度は新ごみ処分場の発注工事予算の影響もありまして、高い数値となったところでございます。

この影響を除きますと、平成 23 年度予算、平成 24 年度予算、それぞれに予定した 89.6 パーセントと比較いたしましても、1.9 ポイント増ということで、引き続き 90%を超える高い発注率を目標とし、市民生活の基盤を支える意味からも早期実施を通じて、地域経済への波及効果が発揮されるよう、この数値を可能な限り達成することによって、雇用対策・景気対策に努めていく方針でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

昨年度、公共事業で入札しても成立しない事案があちこちで発生していたんですけれども、それに伴って、今年度、そうならないような工夫って施されている部分があるのかないのか、お聞かせいただきたい。

(市長)

確か去年は 19 件でしたか、1 回目の入札で不調となったんですけれども、2 回目ですべて入札が成立している状況にあります。今回は特に経済対策ということで、国・道も早期発注を目指している中でございますけれども、岩見沢市といたしましても、そういった状況を十分勘案しながら、実情に応じて、発注の時期等々を含めて実施していきたいと思っています。

(北海道新聞)

入札額を大きくしたり小さくしたり、そういうことはお考えじゃないんでしょうか。

(市長)

一定程度の規模は確保しながら、ということにはなろうかと思っています。

(企画財政部長)

ロットの大きさを縮めるなど、一定規模を確保しながら、今後状況を見ながら検討していくことになろうかと思っています。

(NHK)

今年の発注計画ということでは、ご説明いただいたんですけれども、市としての公共事業への姿勢というのは、引き続き積極的にやっていきたい、ということなんですけれども、国の予算というのが、去年かなり多めに付いたということもあって、かなり減っている訳なんですけれども、これによる岩見沢市の経済への影響というのは、どのように見ていらっしゃいますか。

(市長)

建設部門の交付金関係が若干減ってきているところがありますけれども、単独事業も含めて一定の量は確保しておりますので、交付金が減となる影響を最小限にとどめる、といった観点も含め、当初予算を確保しているところなので、あとは着実な事業執行と、これからの交付金ベースの話は、北海道の事業調整が入ってまいりますので、その中で、できるだけ影響の少ないような措置を取りたいと思っております。

(NHK)

経済的に見るとかなり良くなってきたとも言われているんですけれども、やはり消費税の引き上げなんかがあって、そういうところを見れば、去年よりも経済の不確実性と言いますか、そういうのもあるように感じるんですけれども、そういう中で国の予算がこうやって去年と比べて減っているのは、地元としてはどのように見ていらっしゃるのでしょうか。

(市長)

岩見沢市は昨年、中長期の財政計画を作りまして、公共投資と言いますか、普通建設事業費については、通常分は今後の歳入の収支ギャップも含めてですけれども、縮小していくんですけれども、今後必要とされる大型事業を年度間で調整してはめ込むということで、方針は立てておりますので、その時々、国の予算の状況を十分勘案しながら、まず事業費を確保することと、早期発注を心掛けるということについては、今後も引き続きやっていきたいと思っております。

消費税も上がりましたし、公共工事の労務単価自体も大きく上がっていますので、昨年確か15%以上、今年の2月からは7%程度上がっているという状況であります。

(北海道新聞)

関連で、市内経済の状況というのは、なかなか、日銀の支店とかもないので、地方経済の状況とか見る指標みたいなものはあるのでしょうか。

(市長)

地元金融機関の報告等々が出ておりますことと、それから、私どもでも予算策定時にいろいろと推計を行っており、景況の把握には努めておりますけれども、予算策定時においては、個人市民税が若干減ることになりますけれども、法人市民税が昨年の中間納付を見ても非常に好調に推移しているので、今年、税収が若干伸びているんですけれども、それは法人市民税が伸びている、企業の業績が良くなっている。これは市内の企業の経営者の方々のお話を聞いても、また税理士の方々のお話を聞いても、そういう傾向が出てきている。

またそれに今度は昨年末ぐらいはまだちょっと個人消費が追い付いていないのかな、という状況もありましたけれども、公共工事で労務単価を引き上げる措置を取らせて

いただいた際にアンケートを取ったんですけれども、概ね 8 割ぐらいの企業さんが、人件費と言いますか、給与もしくは一時金等々で引き上げというような措置を取る、というようなことをごさいましたので、これからは個人消費を中心とした消費が、消費税の下振れはあるんですけれども、一定程度、最小限に抑え込んでいるのではないかな、と期待はしています。

（北海道新聞）

法人市民税のお話があったんですけれども、昨年度、市税が伸びた、というのは、これ、何年振りかの話になるんでしょうか。

（市長）

予算では割と辛めに見ているんですけれども、固定資産税は地価の下落傾向ということと、新規の着工件数が伸びないということもあって、確か下落傾向が続いていると思うんですけれども、景気がずっと低迷していましたから、それに伴って個人市民税自体も下がっていたのではないかな、と。税目で伸びているのは軽自動車税ぐらいですかね。それが企業の業績回復に伴って、今年は法人市民税が少し伸ばしたような数字になっていたかと思います。

（企画財政部長）

税の関係では平成 19 年に 91 億という予算が、今現在が 83 億程度ということでございますので、毎年、デコボコはありますけれども、この 10 年間の中でのアッパーからはずいぶん、9 億ぐらい落ちているような予算になっております。

（市長）

地方全体がだいたいそういう傾向です。地方税収自体が平成 3 年当時ぐらいの税収をようやく上回ったぐらいじゃなかったかな、と。これははっきりとした記憶ではありませんが。

2 利根別川クリーン・グリーン作戦 2014 の開催について

説明内容

（市長）

続きまして、今年で第 24 回目を迎えます「利根別川クリーン・グリーン作戦 2014 の開催について」でございます。

すっかり春の風物詩と言いますか、恒例のイベントとして定着いたしました、「利根別川をきれいにする市民の会」と「岩見沢市」の共催によりますクリーン・グリーン作戦 2014 が、5 月 17 日土曜日の午後 1 時 30 分から実施することといたしております。

開会式につきましては、例年通り、はぎぞの緑地で行います。緑中学校の生徒さんの司会進行によりまして、東光中学校吹奏楽部の演奏でスタート、開会式の終了後は、2 つのコース右岸と左岸に分かれまして、A コース・B コースでございますけれども、利根別川沿いの清掃と散策を実施いたします。

ゴール地点はガーデンテラスでございますが、清掃終了後、皆さんにお集まりをいただいた後に、緑陵高等学校吹奏楽部による「クリーン・グリーンコンサート」を行うこととしています。

またガーデンテラスにおきましては「花と苗木のマーケット」を17・18日の両日、行っておりまして、この機会に花や苗木をお求めいただきまして、ご家庭の庭などに植えていただき、きれいなまちづくりに役立てていただきたいというふうに考えている次第でございます。

協賛事業といたしましては、いわみざわ公園の室内公園「色彩館」の温室を17・18日の両日、北海道グリーンランドは17日でございますけれども、岩見沢市民の入園料が無料、と言うような協賛事業が実施されることになっております。

また昨年から、環境美化標語大賞に選ばれた作品の発表を開会式前に実施しておりまして、今年も、平成25年度環境美化標語大賞作品を紹介し、大賞を受賞いたしました日の出小学校3年生の中村柚斗(なかむらゆうと)くんによる、「ぼくの環境美化の取り組み」を発表していただくこととしています。

また、同じ5月17日の朝、8時45分からになります。日の出でございます、じん荼処理センターのごみ拾いを実施します。市民の皆さんにもご参加いただきまして、市の職員と一緒に施設内のごみ拾いを約1時間程度、実施したいと考えております。

質疑応答

なし

3 平成25年度 除排雪事業について

説明内容

(市長)

3点目になります、「平成25年度 除排雪事業について」でございます。

まず、今年の冬の降雪と積雪について、でございますが、3月31日までの累計降雪量は6m85cm(昨年は8m70cm)、最大積雪深は1月の15日に記録しました1m44cm(昨年は2月23日の1m64cm)というような状況でございました。

また、除雪延長は昨年に比べ0.6キロ増の957.1キロ、運搬排雪は延べ204.5キロ、昨年はちなみに運搬排雪は320.4キロを実施してございます。今回運搬排雪を実施した路線のうちバス路線は、92.5キロを実施したところでございます。

次に、除排雪に要した費用について、でございますが、早め早めの対応ということを中心しまして、1月中旬にまとまった降雪があったこともあり、1月24日に臨時会の開催をお願いし、7億3,000万円の補正を追加いたしましたところでございます。

しかし、その後、降雪量が予想を下回ったことなどから、4億円ほどを執行せずに、この冬の除排雪事業を終えることができる見込みとなっております。

また、各地域と協議を行っております除排雪懇談会は、26地区192町会で開催いたしました。

また要望・苦情などの件数でございますが、3月31日までに寄せられた件数は2,051件でございます。昨年度の1,404件と比べ、647件多い結果となりましたが、その内訳でございますが、集中的な降雪がありました1月が半数以上を占めているという状況でございます。

次に自主排雪でございますが、実施した町会は昨年より4町会多い35町会、実施延長距離も、昨年度より47.5キロ多い、延べ181.1キロの排雪を行ったところでございます。

雪堆積場の関係でございますが、この冬は市民雪堆積場を4か所、市の運搬排雪に使用する路線等雪堆積場を13か所設置いたしました。そこに搬入された雪の量は全部で約180万立方メートルとなっており、昨年度と比較して11万立方メートル多くなっているところでございます。

次に、除排雪事業以外における雪対策の状況でございます。

平成25年度は、昨年度から実施しております総合的な雪対策を継続するとともに、必要な対策を拡充し実施いたしました。

その主なものといたしましては、空き家対策を本部機能に統合し対応したほか、中幌向町に市民雪堆積場を増設し、また、高齢者等雪下ろし助成の要件の緩和、冬のくらしガイドブックの全戸配布などの取り組みを行ったところでございます。

具体的な実施状況でございますが、空き家対策につきましては、総降雪量が昨年より少なかったこともありまして、落雪等による直営除雪は16件と減っているところでございます。その一方で、管理不全な状態となっている空き家の所有者に対する管理通知が57件と増加しているところでございます。

次に、弱者等調査支援の実施状況について、でございますが、1月9日からの大雪により、2,480世帯を対象といたしまして、1月14日から16日までの3日間、市の職員による弱者等調査支援活動を行い、45世帯に対し除雪支援を行ったところでございます。

また、高齢者世帯等雪下ろし助成について、でございますが、今年は84件、助成金額は131万6,000円となりました。さらには、社会福祉協議会で実施しております除雪ボランティアは、4日間で、延べ50人の協力を得て、8世帯の除雪支援が行われたところでございます。

次に、雪下ろし安全装備の貸し出しについて、でございますが、21件で計40セットの貸し出しを行ったところでございます。

また、雪による人的被害でございますが、昨年度は、残念ながら3の方が亡くなられておりますが、平成25年度は、亡くなられた方は幸いにもいらっしやらなかった、という状況でございます。

なお、皆様もご承知のとおり、昨年の12月には「冬のくらしガイドブック」を全戸に配布いたしまして、除排雪についての理解、あるいはルールやマナーなどの周知に努めたところでございます。

質疑応答

(北海道新聞)

降雪量自体が昨年度、一昨年度比べて少なかったんですけども、そういった中で、この冬の除排雪の課題とこの冬以降に向けた改善点があればお教えいただきたいのですが。

(市長)

5月の連休明けから、各部・各所管の各課題を洗い直して、まず総合的な雪対策事業として、除排雪事業も含めて、見直しをしていくことになるんですけれども、平成26年度の予算の段階で、すでに降雪基準を7mに引き上げるということで、除雪回数も増やしております、そういったことをベースにしっかりと対応したいと考えております。

それから最近気候が、雪の降り方自体が随分変わってきていまして、ゲリラ豪雪と言うんでしょうか、また、降る時間帯も、朝方から集中的に降るということで、例えば、1月9日からの大雪の際には、確か、一度除雪に出た後の朝の5時から1時間に10cm程度の雪が3時間降り続いて、全く除雪がされていないような状況になったことがございました。

朝は7時までに除雪を終えることとしていますので、夜降って、だいたい朝までには収まるという降り方から、朝方になって急にドカッと降る、というような降り方が増えてきているのかな、と。そういったところの対処ということも念頭に置きながら今後、しっかりと検討していきたいと考えています。

(北海道新聞)

朝方の雪の対処って何かやりようがあるんでしょうか。

(市長)

ある程度出勤時間を遅らせて、降っている最中でも動かすだとか。ただ、7時までに終わらせないと、通学ですとか通勤の際に支障が起きたり、危険性が増えたりということがあるので、そこらあたりは非常にやっかいなことです。できるだけ、もう少し改善できないかということについては、これから十分検討しますけれども、そういった事態があるということについても、周知をしていきたいな、と思っています。

ただ、そういった際には、概ね8時以降、もしくは9時から日中にかけて除雪作業に入りますので、その際の協力といったことも含めて、しっかりと対策していきたいな、と思っております。

(毎日新聞)

最初の除雪って2時か3時ぐらいですよ。ちょっと早すぎるかな、と思う時があるんですけど。

(市長)

ただ、それぞれの路線を回るといのはかなりの距離数を処理することになるので、7時まで、7時ギリギリとは言いませんけれども、降る量によりまして、遅くとも7時までには終わらせるようにしていますので、そこを降雪の見込みとできるだけ詳細な見込みが取れるかどうかを含めて、できるだけ支障のないように、ということは検討していきたいと思っています。

ただ、5時・6時からの大雪というのは、対応が非常に難しい、というのが現実だと思います。

(毎日新聞)

もっと遅かったじゃない。5時・6時じゃなくて、8時・9時から降り出して日中、ていっぱい降ってた、っていうのがあったじゃない。

(市長)

そういう際には、前の日から降っているとしても、ある程度開けてあるので。通勤が一番多くなるのが6時30分から8時30分とか9時とかいう時間帯になりますので、その時間帯にドカッと降る、場合によっては5時ぐらいから降り始めて、朝起きて、さあ外に出ようと思ったら、今日は除雪が入っていないのかと思うような降雪があった日がありました。そういう降り方もあるということです。

4 融雪期の街路樹、公園の施設点検状況について

説明内容

(市長)

それでは4点目になります「融雪期の街路樹、公園の施設点検状況について」でございます。

まず、街路樹の点検状況について、でございますが、雪の影響による枝折れなどの目視点検とその剪定などの処理は、4月11日までに街路樹のある165路線すべてで完了しているところでございます。

そのような中、4月14日、新聞・ニュース等でも報道されておりましたけれども、神奈川県川崎市で、街路樹の枝の落下による事故があったことから、急遽、4月の14・15日の2日間、学校周辺の14路線の街路樹を再度点検し、異常がないことを確認した次第でございます。

続きまして、公園の遊具などの施設点検状況について、でございます。4月の16日に札幌市内の公園で、鉄棒の破損による事故が発生した、ということもございまして、4月18日、市内210か所の公園のうち、鉄棒を設置してある87の公園について、緊急点検を実施いたしました。

その結果、6つの公園、6基の鉄棒でございますが、握り棒がたわんでいたり、ボルトが緩んでいたり、降雪あるいは投雪等の影響と思われる不具合があったことから、現在、使用禁止の措置、黄色いテープによる注意喚起を行っているところでございます。

これらの復旧でございますが、21日から実施しております、他の遊具などの一斉点検の結果と併せて、地元町内会と協議しながら、できるだけ早く実施したいと考えているところでございます。

質疑応答

(北海道新聞)

街路樹の、学校近くの14路線って長さにするとどれぐらいになるのでしょうか。

(市長)

のちほど、調べた上で資料を提出させていただきます。

(北海道新聞)

公園の遊具なんですけれども、今日緊急で調査をされて、恐らく雪の重みでたわんだり、ボルトが緩んだりってところですかね。故意に壊されたとか。

(市長)

自然の降雪によって起きるケースもあるんですけども、投雪機による投雪の重みで傷んでいる状況にある。

(北海道新聞)

3つぐらい鉄棒があるうち1つが傷んでいる状況だと、そこに集中して雪を投げられているという状況なのではないでしょうか。

(市長)

実際、鉄棒の状態を確認するのに、雪を掘り返しています。その際、何も無いところに比べて、雪が盛り上がっている状況です。写真を見る限りそういう状況が確認できます。

ですから、自然の降雪で施設が壊れた、という、そういうケースも起こり得ますけれども、投雪による要因もあるのではないかと、というふうに判断しているところでございます。

(北海道新聞)

他の遊具の点検が終わり次第、他の遊具と併せて、どうしますか、ということ町内会と話し合っていて、直すかどうかを決めるということでしょうか。

(市長)

基本的には直すということになるんでしょうけれども、できるだけその時期も早めて実施したいと思っております。

5 認知症サポーターの養成について

説明内容

(市長)

予定している最後の案件になります、「認知症サポーターの養成について」でございます。

厚生労働省の昨年度の調査では、全国の認知症患者は約 439 万人とされておりまして、これは高齢者人口の約 15%に相当し、他の病気に比べても非常に高い発生率となっているところであります。

今後も高齢化の進展とともに、認知症患者はさらに増加すると言われておりまして、国では認知症対策の一環として、認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る「認知症サポーター」の養成を推進することとしております。

岩見沢市の認知症高齢者は、厚生労働省の算出方法によりますと、約 4,000 人と推定されまして、家族だけでなく、地域全体で認知症の方を見守ることもやはり必要となってくる次第でございます。

岩見沢市では、平成 22 年度から「認知症サポーター養成講座」を開催し、これまで平成 25 年度末時点ですけれども、岩見沢市の認知症サポーターは、1,655 人というところでございます。人口比約 1.92%と、国や道の水準を下回っています。国はちなみに 3.62%、道 3.55%でございます。

そこで岩見沢市は、今年度から重点的に「認知症サポーター」の養成に取り組むこととし、平成 29 年度までに認知症サポーター「5,000 人」の養成を目指してまいりたいと考えております。

平成 26 年度、今年度でございますが、新たに「1,600 人」の認知症サポーターの養成を行うこととし、現在、団体や企業、学校などに「認知症サポーター養成講座」の開催・受講の協力依頼をしているところでございます。

もちろん、まずは市職員が率先して認知症サポーターとなることから始めたいと考えておりまして、全職員を対象といたしまして、5 月 9 日から計 9 回の「認知症サポーター養成講座」を開催することとしております。

職員全員が認知症サポーターとなり、たとえ認知症になったとしても、「住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らせる」環境の構築、あるいは市民サービスの質的な向上を図っていきたいと考えている次第でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

認知症サポーターに期待されることって言うのは、ここにも書かれているんですが、具体的にどんなイメージなのかということと、市職員皆さん、講座を受けられるということで、職員の皆さんは何人いらっしゃるのでしょうか。

(市長)

全部で 600 人です。

(北海道新聞)

あと、認知症サポーターとして具体的にどんな役割が期待されているのでしょうか。何かそういう人を見かけたら、どこかにお知らせしたりとか。

(市長)

私どもはサービス業ですから、来られるお客さまの中には、そういうケースもある訳ですから、そういった方に対して、きちんとしたサービス、そう言ったこともございますし、まずは数を増やしながら、それをどうネットワーク化していくのか。例えば、センターみたいな機能をどう果たしてしていくのか、そんなことがこれからの検討課題になってくると考えております。

認知症の方をまず理解することからはじめて、サポートしていく。その次はやはり後見をしていく、ということが地域でもしっかりとできるようなまちづくりが必要だと感じている次第でございます。

(毎日新聞)

あれ、動くんですね。むかし滝川に居たときだったかな。新篠津から橋を渡って 12 号線を歩いて、滝川の丘の上で車に引かれて命を落とした高齢者がいるんです。25 年ぐらい前だったかなあ。結構、夜中も歩くみたいですよ。

(プレス空知)

26 年度、新たに 1,600 人の養成を目指すというふうには書いてあるんですけども、市職員の方は全員で約 600 人となれば、あと 1,000 人ほどになるんですけども

おっしゃってましたが、市内の企業だとかもあるんでしょうが、具体的にどちらかで予定しているとかってあるんでしょうか。

(健康福祉部長)

いま、具体的には小中学校、高校などに開催を呼びかけているところです。その他、建設関係の団体、金融業界、民間企業さんにも幾つかお声かけさせていただいて、中には、具体的に検討いただいているところもございます。

それだけではなく、接客業、色んな方と接するところですね、例えば小売業界。そうした方などにもこれから呼びかけを行っていきたいと考えております。

(プレス空知)

金融でいけば空知信金さんでしたっけ、去年取り組まれていたのは。さっきおっしゃっていた小・中・高校っていうのは、教職員の方ですかそれとも生徒ですか。

(市長)

生徒さんです。子どもさんでもなれる。小さい時から、小学校 1 年生というのは無理でしょうけれども、一定の学年であれば、そういったことをまず理解していってもらおう。

(プレス空知)

何度か取材で聴かせていただいたことがあるんですけども、認知症サポーターには過度なことは求められないのかな、と思うんですけども、いまのいろんなお話を聴いていると、これとは別なルートで、認知症の方に対しての手厚いケアするような、機能的なものも整える必要があるんじゃないのかな、と思うんですけども、その部分っていうのはこれからになるんでしょうか。

(市長)

認知症サポーターの養成がこれまで少なかったという現状を踏まえた上で伸ばす、ということをやりますけれども、市民後見制度、そういったものもきちんと取り組むということ今年方針に出していますので、地域で生活できる環境を整える、ということでは、認知症サポーターと市民後見、そういったことをまず今年やるということでございます。

6 その他について (記者からの質問)

質疑応答

(NHK)

給食の調理施設のことなんですけれども、当初計画していた予定地がなかなかちょっと敷地などが足りないという問題が出て、新しいところを探すというようなことも伺っているんですけども、今後、どういようように取り組んでいかれるのかをお聞かせいただきたい。

(市長)

探す、というよりも探している、ということなんですけれども、出来るだけ早く皆さんにお示しできるよう調整したうえで実施したいと思っております。

やはり基本設計の中で理想的な施設の配置、それからそういったものを勘案するとやってやれないことはないんでしょうけれども、それであればこれから作る施設につ

いては、安全・安心を一番大事なこととして、今後長く使う施設になりますので、よりその機能が十分整うような場所を今、検討しているということでございます。

(NHK)

これによって開設・供用の時期っていうのは遅れないんでしょうか。

(市長)

できるだけ遅らせたくないな、というふうに私自身は考えております。

(NHK)

遅れる可能性もあると。

(市長)

遅れたとしても1年。

(NHK)

施設の作り方っていういろいろあると思うんですけども、計画をいろいろと進めて、設計もして、最終段階でやっぱり敷地が足りないというのは、なんか防げたのかなというふうに、素人目ですが見ているんですけれども、そのあたりの計画の詰め方というのに、何か問題だとか反省だとかあればお伺いしたいのですが。

(市長)

私自身、市長に就任させていただいて、学校給食の懇談会を開催させていただいて、その中でいろいろお聞かせいただいた意見を踏まえて、どういった機能が必要か、というようなことで考えさせていただいた中で、例えば、調理ラインは4ライン、米飯を行う、そういった機能を基に当初は十分できるだろう、というふうに考えておりましたけれども、よりベストなものを求めていくときに、やはり大きな制約があるというのが設計上分かってきたということになった次第でございます。

その点については、私自身も反省をしておりますけれども、ただ、今後長く使う施設になりますので、より高いレベルの機能を維持できるような施設、多機能を持った施設、そういったものを目指したいと思っております。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています(作成:岩見沢市秘書課広報係)。